平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	笠松町	地方交付税種地	2-5

人口		
	22年国調(人)	22,809
	17年国調(人)	22,696
	増減率　(%)	0.5
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31(人)	22,423
	うち日本人(人)	22,162
	24.03.31(人)	22,138
	うち日本人(人)	22,138
	増減率　(%)	1.3
	うち日本人(%)	0.1
面積（km²）		10.36
人口密度（人/km²）		2,202
世帯数（世帯）		7,840

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	84	138
	0.8	1.2
第2次	3,169	3,780
	30.3	33.9
第3次	7,223	7,211
	68.9	64.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,290
副市区町村長	1	6,255
教育長	-	-
議会議長	1	3,000
議会副議長	1	2,600
議会議員	8	2,400

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	115	339,940	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	2,029	2,029
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	339,940	2,956
ラスパイレス指数(※6)	104.8		(96.8)

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	6,963,651	6,687,486
歳出総額	6,593,359	6,196,850
歳入歳出差引	370,292	490,636
翌年度に繰越すべき財源	151,845	133,936
実質収支	218,447	356,700
単年度収支	-138,253	-78,348
積立金	36,994	872
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-101,259	-77,476
基準財政収入額	2,314,634	2,358,364
基準財政需要額	3,368,564	3,360,524
標準税収入額等	2,994,023	3,034,450
経常経費充当一般財源等	3,914,876	4,093,239
歳入一般財源等	5,030,415	5,258,759
地方債現在高	4,901,228	4,678,630
うち公的資金	2,486,864	2,616,944
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000
積立金現在高　財政調整基金	1,003,249	966,255
積立金現在高　減債基金	2,602	2,601
積立金現在高　その他特定目的基金	977,791	1,093,978

区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
実質収支比率	4.9	8.0
経常収支比率	87.3	90.0
(※1)	(96.3)	(99.1)
標準財政規模	4,480,713	4,471,028
財政力指数	0.70	0.73
公債費負担比率	8.0	7.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	7.5
将来負担比率	67.1	72.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	羽島郡広域連合
(8)	木曽川右岸地帯水防事務組合
(9)	岐阜県地方競馬組合
(10)	岐阜羽島衛生施設組合
(11)	岐阜県後期高齢者医療広域連合
(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合
(13)	岐阜県市町村会館組合
(14)	岐阜地域児童発達支援センター組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	笠松町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,669,155	38.3	2,669,155	65.6
地方譲与税	63,544	0.9	63,544	1.6
利子割交付金	8,215	0.1	8,215	0.2
配当割交付金	6,148	0.1	6,148	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
地方消費税交付金	210,907	3.0	210,907	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,457	0.3	21,457	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,704	0.2	16,704	0.4
地方交付税	1,139,346	16.4	1,060,573	26.1
普通交付税	1,060,573	15.2	1,060,573	26.1
特別交付税	78,773	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,136,929	59.4	4,058,156	99.8
交通安全対策特別交付金	4,166	0.1	4,166	0.1
分担金・負担金	114,275	1.6	－	－
使用料	49,188	0.7	－	－
手数料	20,907	0.3	－	－
国庫支出金	544,488	7.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	529,929	7.6	－	－
財産収入	10,626	0.2	2,666	0.1
寄附金	17,267	0.2	－	－
繰入金	247,273	3.6	1,220	0.0
繰越金	490,636	7.0	－	－
諸収入	237,267	3.4	83	0.0
地方債	560,700	8.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	420,000	6.0	－	－
歳入合計	6,963,651	100.0	4,066,291	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,669,155	100.0	－
法定普通税	2,669,155	100.0	－
市町村民税	1,238,491	46.4	－
個人均等割	31,640	1.2	－
所得割	1,016,099	38.1	－
法人均等割	54,826	2.1	－
法人税割	135,926	5.1	－
固定資産税	1,256,283	47.1	－
うち純固定資産税	1,253,407	47.0	－
軽自動車税	34,428	1.3	－
市町村たばこ税	139,953	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,669,155	100.0	－

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	95.3	98.4	95.6
	市町村民税	98.3	95.5	98.5	96.0
	純固定資産税	98.4	94.6	98.1	94.8

公営事業等への繰出	
合計	1,146,976
下水道	509,363
上水道	4,127
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	177,757
その他	455,729

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		189,083
再差引収支		132,704
加入世帯数(世帯)		3,399
被保険者数(人)		6,368
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	92
	保険給付費	281

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,695	1.1	－	74,695
総務費	743,859	11.3	7,328	651,001
民生費	2,372,563	36.0	176,917	1,148,468
衛生費	675,651	10.2	5,298	640,823
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	57,004	0.9	19,620	52,383
商工費	64,249	1.0	－	56,748
土木費	843,722	12.8	80,458	730,084
消防費	353,722	5.4	3,081	352,375
教育費	1,005,656	15.3	496,066	609,922
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	402,238	6.1	－	402,238
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,593,359	100.0	788,768	4,718,737

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,534,192	38.4	1,563,517	1,560,085	34.8
人件費	937,324	14.2	860,941	859,828	19.2
うち職員給	622,556	9.4	549,529	－	－
扶助費	1,194,630	18.1	300,338	298,019	6.6
公債費	402,238	6.1	402,238	402,238	9.0
内訳 元利償還金	402,072	6.1	402,072	402,072	9.0
うち元金	338,102	5.1	338,102	338,102	7.5
うち利子	63,970	1.0	63,970	63,970	1.4
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
その他の経費	3,270,399	49.6	2,898,015	2,354,791	52.5
物件費	866,407	13.1	761,850	672,625	15.0
維持補修費	77,757	1.2	76,477	76,477	1.7
補助費等	1,016,012	15.4	972,796	881,254	19.6
うち一部事務組合負担金	580,326	8.8	580,326	548,901	12.2
繰出金	1,142,849	17.3	940,443	724,435	16.1
積立金	160,353	2.4	146,428	－	－
投資・出資金・貸付金	7,021	0.1	21	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	788,768	12.0	257,205		
うち人件費	14,298	0.2	14,298		
内訳 普通建設事業費	788,768	12.0	257,205		
うち補助	241,609	3.7	2,432		
うち単独	539,097	8.2	246,711		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,593,359	100.0	4,718,737		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　岐阜県笠松町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	6,964	6,593	370	218	247	4,901	基金から240百万円繰入	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,964	6,593	370	218		4,901		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,794	2,605	189	189	178	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	201	198	3	3	37	－	－	－		
3	介護保険特別会計	1,545	1,516	29	29	263	－	－	－	基金から32百万円繰入	
4	水道事業会計	225	206	20	328	2	247	2	－	法適用企業	
5	下水道事業特別会計	876	860	15	15	510	5,680	5,668	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				564		5,927	5,670			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	羽島郡広域連合	959	910	49	49	－	216	106	
2	木曽川右岸地帯水防事務組合	32	27	5	2	－	－	－	
3	岐阜県地方競馬組合	11,484	11,461	24	24	－	160	－	
4	岐阜羽島衛生施設組合	1,614	1,163	450	450	－	－	－	
5	岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,642	1,604	38	38	26	－	－	基金から26百万円繰入
6	岐阜県市町村職員退職手当組合	11,828	11,662	166	166	3,340	－	－	基金から3,340百万円繰入
7	岐阜県市町村会館組合	66	64	1	1	－	－	－	
8	岐阜地域児童発達支援センター組合	123	117	6	6	－	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				691		376	106	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	笠松町土地開発公社	0	15	5	－	100	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等			5	－	100	－	－	－		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		399,078	396,385	402,072	10.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	432,248	397,940	371,846	9.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,900	6,244	9,994	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	278	60	166	0.0
合計	(A)	834,504	800,629	784,078	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	4,489,040	4,471,028	4,480,713	
算入公債費等の額	(D)	545,228	532,047	540,014	
	(C)－(D)	3,943,812	3,938,981	3,940,699	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.3	6.8	6.2	
	(3カ年平均)	7.7	7.5	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,553,953	4,678,630	4,901,228	124.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	107,764	107,764	107,764	2.7
	公営企業債等繰入見込額	6,022,637	5,910,417	5,670,347	143.9
	組合等負担等見込額	38,819	32,280	105,857	2.7
	退職手当負担見込額	1,257,640	1,272,702	1,314,273	33.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	11,980,813	12,001,793	12,099,469	
充当可能財源等	充当可能基金	2,122,217	2,201,839	2,150,293	54.6
	充当可能特定歳入	99,865	99,865	99,865	2.5
	基準財政需要額算入見込額	6,774,484	6,852,634	7,202,068	182.8
	合計 (F)	8,996,566	9,154,338	9,452,226	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		75.6	72.2	67.1	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	107,764	107,764	107,764	2.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	6,021,282	5,909,019	5,668,375	143.8
	水道事業会計	1,355	1,398	1,972	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	67.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度 **岐阜県笠松町**

人口	22,423	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	22,162	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	10.36	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	6,963,651	千円	将来負担比率	67.1	%
歳出総額	6,593,359	千円			
実質収支	218,447	千円	市町村類型	H20 Ⅴ－２ H21 Ⅴ－２ H22 Ⅴ－２	
標準財政規模	4,480,713	千円	(年度毎)	H23 Ⅴ－２ H24 Ⅴ－２	
地方債現在高	4,901,228	千円			

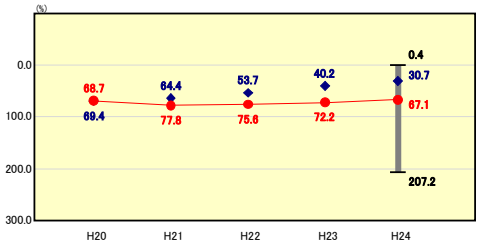
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.1%]

類似団体内順位 99/138　全国平均 60.0　岐阜県平均 0.0



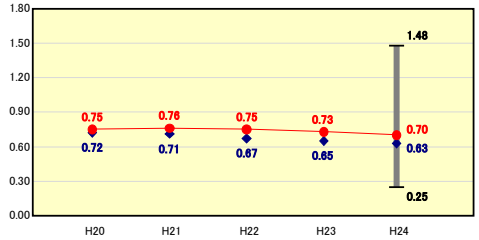
将来負担比率の分析欄

昨年度と比較して5．1ポイント改善されたものの、類似団体平均値と比較すると36．4ポイントも高い数値となっており、中学校新屋内運動場の建設や庁舎の耐震補強工事など大きな事業が今後予定されているため、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め一層の財政健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 49/138　全国平均 0.49　岐阜県平均 0.58



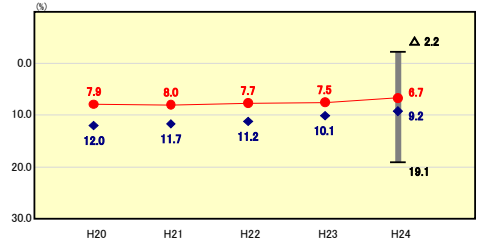
財政力指数の分析欄

類似団体平均値を0．07ポイント上回る結果となったが、昨年度より0．03ポイント減少しており、まだ景気の状況も先行きが不透明であるため、歳入面では町税の徴収率の向上、歳出面では徹底した経常経費の抑制を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 37/138　全国平均 9.2　岐阜県平均 7.8



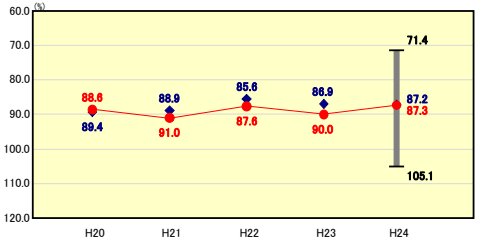
実質公債費比率の分析欄

行財政改革の推進により、大型投資事業の抑制により類似団体平均を下回っているが、今後笠松中学校新屋内運動場の建設や庁舎の耐震補強工事などを予定しているため、事業の緊急度・住民ニーズなどを的確に把握し、また補助制度等を有効に活用し新たな起債の発行を抑制し財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

類似団体内順位 66/138　全国平均 90.7　岐阜県平均 85.4



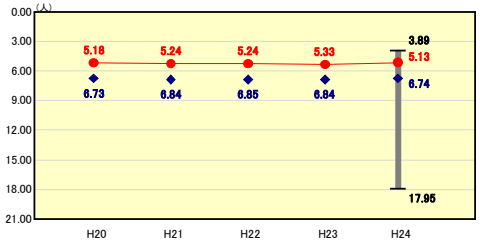
経常収支比率の分析欄

昨年度と比較すると2．7ポイントの減となり改善はされつつあるが、今後も義務的経費である乳幼児医療費助成などの扶助費や、基盤整備などによる公債費の増加、下水道事業特別会計への繰出金など今後も増加傾向が見込まれるため、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.13人]

類似団体内順位 23/138　全国平均 7.00　岐阜県平均 7.34



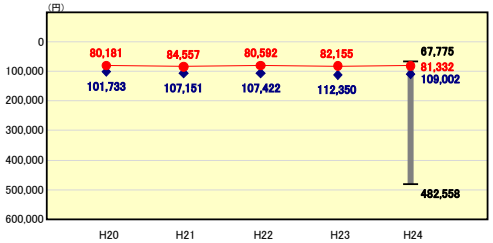
人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から平成22年度までの間に25人の定員削減を目標に新規採用職員を抑制してきたことにより、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [81,332円]

類似団体内順位 8/138　全国平均 116,454　岐阜県平均 114,416



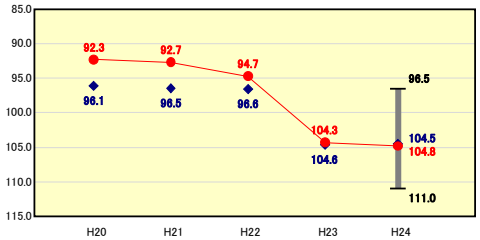
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値を今年度も下回っており、今後も引き続き行財政改革推進プランの理念を踏襲し、職員定数の適正管理や既存施設の維持管理経費の抑制に取り組む。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 69/138　全国市平均 106.6　全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

東日本大震災に対する復興予算を確保するために、国が給与削減措置を実行したことによりラスパイレス指数が大きく変動したが、類似団体と比較するとほぼ同数値となっているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　岐阜県笠松町

経常収支比率の分析

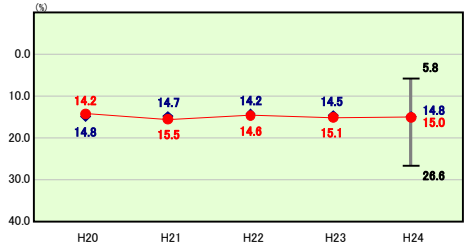
人口	22,423	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,162	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.36	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	6,963,651	千円	将来負担比率	67.1	%
歳出総額	6,593,359	千円			
実質収支	218,447	千円	市町村類型	H20 Ⅴ－２ H21 Ⅴ－２ H22 Ⅴ－２	
標準財政規模	4,480,713	千円	（年度毎）	H23 Ⅴ－２ H24 Ⅴ－２	
地方債現在高	4,901,228	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

物件費

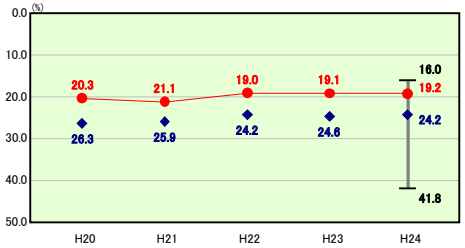


類似団体内順位 81/138　全国平均 13.3　岐阜県平均 14.0

物件費の分析欄

昨年度と比較するとO．1ポイント改善されたが、類似団体平均をまだ上回っているため、行財政改革推進プランの理念を踏襲し、引き続き事務事業の合理化を図り、物件費の削減に努める。

人件費

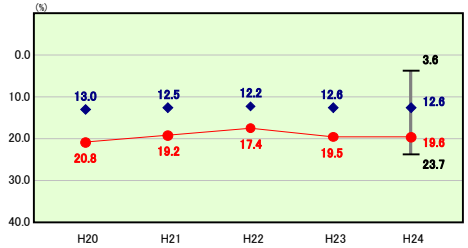


類似団体内順位 19/138　全国平均 24.8　岐阜県平均 23.3

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、主な要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、保育所の民営化などにより人件費の抑制が進んでいるためである。
今後も引き続き定員適正化計画に基づいた適切な定員管理に努める。

補助費等

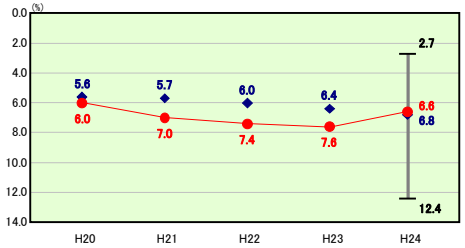


類似団体内順位 130/138　全国平均 10.1　岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

類似団体と比較すると7．0ポイント上回っており、主な要因として保育所の民営化による法人への補助金が挙げられる。今後はこれまで以上に補助金の交付が適当かを厳しく判断し、不適当な補助金の交付の抑制を進める。

扶助費

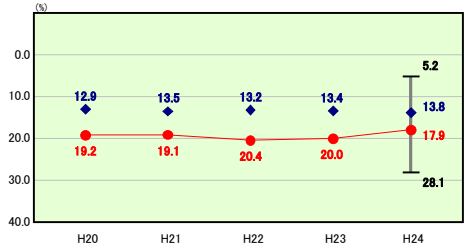


類似団体内順位 68/138　全国平均 11.2　岐阜県平均 9.1

扶助費の分析欄

主な要因としては平成23年度の子ども手当から平成24年度の児童手当に制度が変更となったことも相まって、支給額が57，000千円減額となったことにより、扶助費に係る経常収支比率は大幅に改善されたが、このまま改善傾向が続くとは考えにくいため、若い世代の定住化や少子化対策のために行っている乳幼児医療費の無料化の町単独事業の実施を、税収との影響に着目しつづけ、財政の圧迫とならないよう努める。

その他

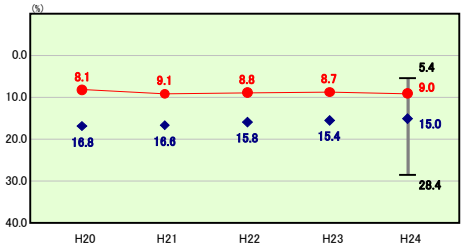


類似団体内順位 121/138　全国平均 12.5　岐阜県平均 14.2

その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が前年度と比較して2．1ポイント改善された主な要因は、下水道事特別会計への基準外繰出金を経常経費から臨時的経費に見直したことが挙げられる。今後は下水道料金の見直しも予定しており、下水道事業特別会計の更なる健全化を進めていく。またその他の特別会計についても事務事業の見直しを行い、一般会計の負担額を減らすよう努める。

公債費

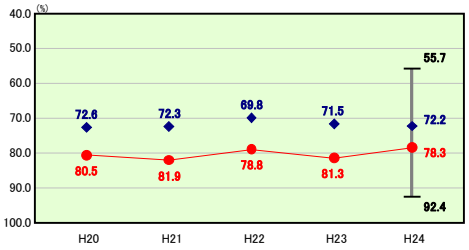


類似団体内順位 12/138　全国平均 18.8　岐阜県平均 16.3

公債費の分析欄

近年は大規模な投資事業を抑制してきたことにより、類似団体平均を大きく下回っているが、笠松中学校新屋内運動場の建設や庁舎の耐震工事など大規模な投資事業を予定しているため、新規発行と返済のバランスを考慮し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 112/138　全国平均 71.9　岐阜県平均 69.1

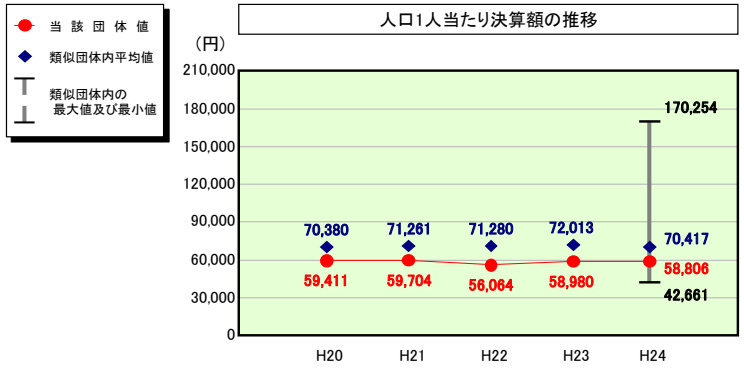
公債費以外の分析欄

下水道事業特別会計への基準外繰出金を経常経費から臨時的経費に見直したことにより、前年度と比較すると3．0ポイントの改善となったが、まだ類似団体平均と比較すると6．1ポイント乖離している。他団体への補助金など見直すべき課題はまだあるため、合理化・効率化を進め、町全体として財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　岐阜県笠松町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

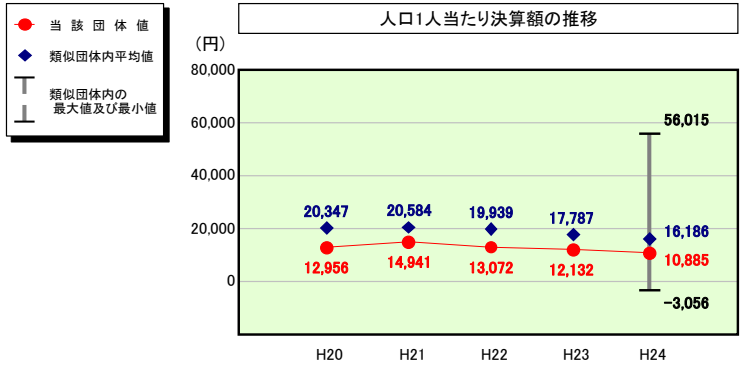
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	937,324	41,802	59,734	▲ 30.0
賃金（物件費）	86,336	3,850	5,211	▲ 26.1
一部事務組合負担金（補助費等）	285,480	12,732	7,651	66.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	143	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	4	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	67,254	2,999	3,033	▲ 1.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	14,298	638	1,197	▲ 46.7
▲退職金	▲ 72,088	▲ 3,215	▲ 6,557	▲ 51.0
合計	1,318,604	58,806	70,417	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.13	6.74	▲ 1.61
ラスパイレス指数	104.8	104.5	0.3

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

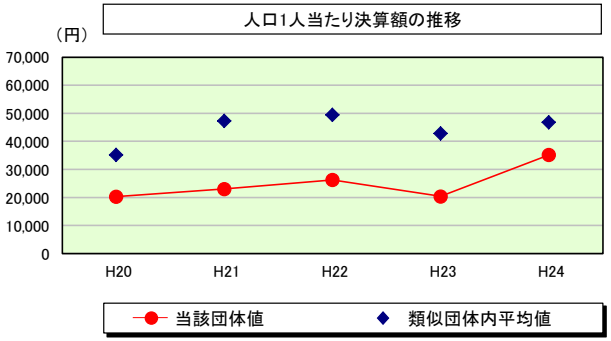


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	402,072	17,931	34,573	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	371,846	16,583	10,419	59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,994	446	2,976	▲ 85.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	166	7	3	133.3
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,206	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 540,014	▲ 24,083	▲ 29,905	▲ 19.5
合計	244,064	10,885	16,186	▲ 32.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

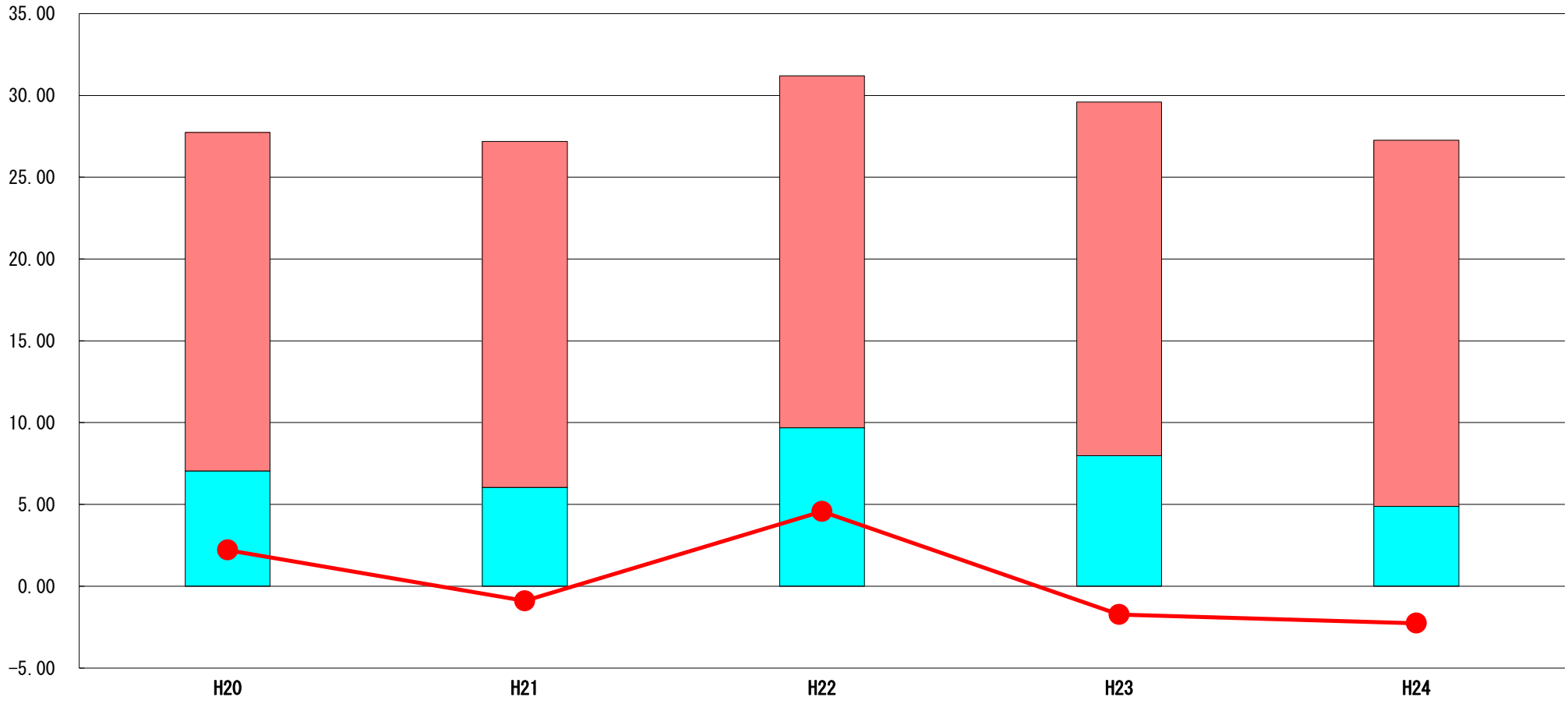
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		446,227	20,258	57.7	35,141	▲ 3.3	61.0
	うち単独分	339,776	15,425	89.0	20,483	▲ 2.6	91.6
H21		509,123	22,993	13.5	47,258	34.5	▲ 21.0
	うち単独分	268,180	12,111	▲ 21.5	27,842	35.9	▲ 57.4
H22		580,622	26,238	14.1	49,426	4.6	9.5
	うち単独分	142,625	6,445	▲ 46.8	26,568	▲ 4.6	▲ 42.2
H23		450,694	20,358	▲ 22.4	42,839	▲ 13.3	▲ 9.1
	うち単独分	247,576	11,183	73.5	22,027	▲ 17.1	90.6
H24		788,768	35,177	72.8	46,819	9.3	63.5
	うち単独分	539,097	24,042	115.0	24,121	9.5	105.5
過去５年間平均		555,087	25,005	27.1	44,297	6.4	20.7
	うち単独分	307,451	13,841	41.8	24,208	4.2	37.6

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県笠松町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	20.69	21.15	21.51	21.61	22.39
実質収支額	7.05	6.04	9.69	7.98	4.88
実質単年度収支	2.21	▲ 0.90	4.57	▲ 1.73	▲ 2.26

分析欄

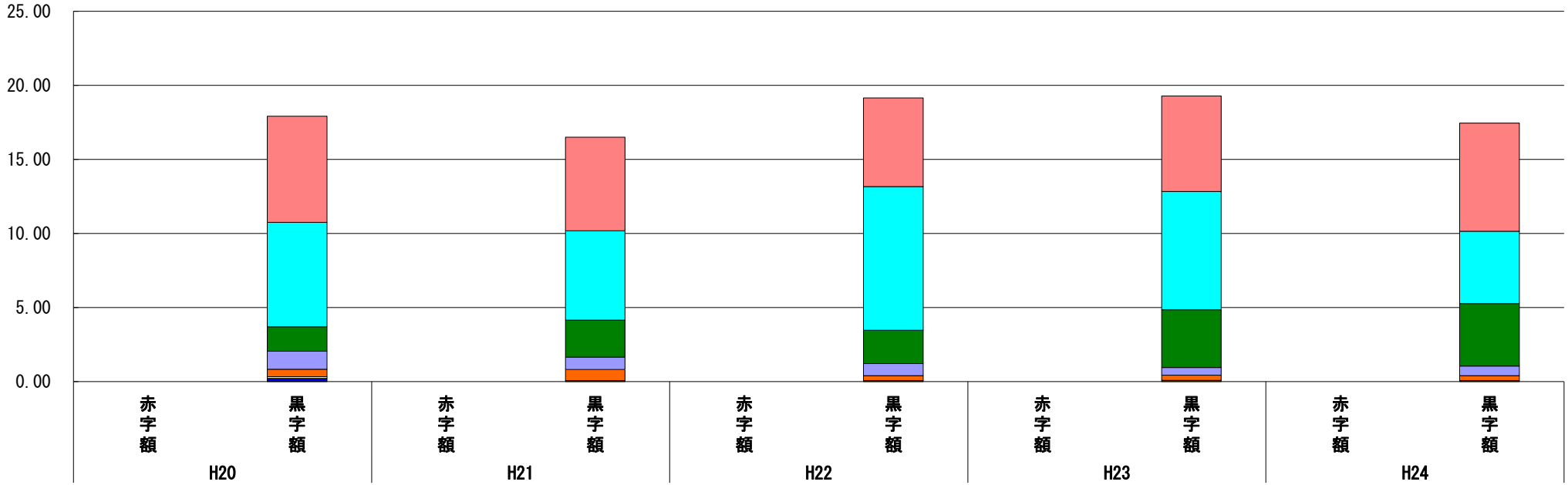
財政調整基金残高は増額することができたものの、標準財政規模に対する実質単年度収支は▲１．７３ポイントから更に０．５３ポイントの減となり、▲２．２６ポイントとなってしまった。
今後笠松中学校新屋内運動場の建設や庁舎の耐震補強工事などの大型な投資事業を予定しているため、更なる経常的事業の見直しなどを行い財政の健全化に努め、効率的かつ計画的にまちづくりを進めていく。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県笠松町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	7.16	6.31	5.99	6.45	7.31
一般会計	7.05	6.04	9.69	7.98	4.88
国民健康保険特別会計	1.65	2.50	2.26	3.91	4.22
介護保険特別会計	1.22	0.83	0.82	0.51	0.64
下水道事業特別会計	0.50	0.75	0.32	0.35	0.34
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.06	0.08	0.09	0.07
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.23	0.01	0.00	－	－

分析欄

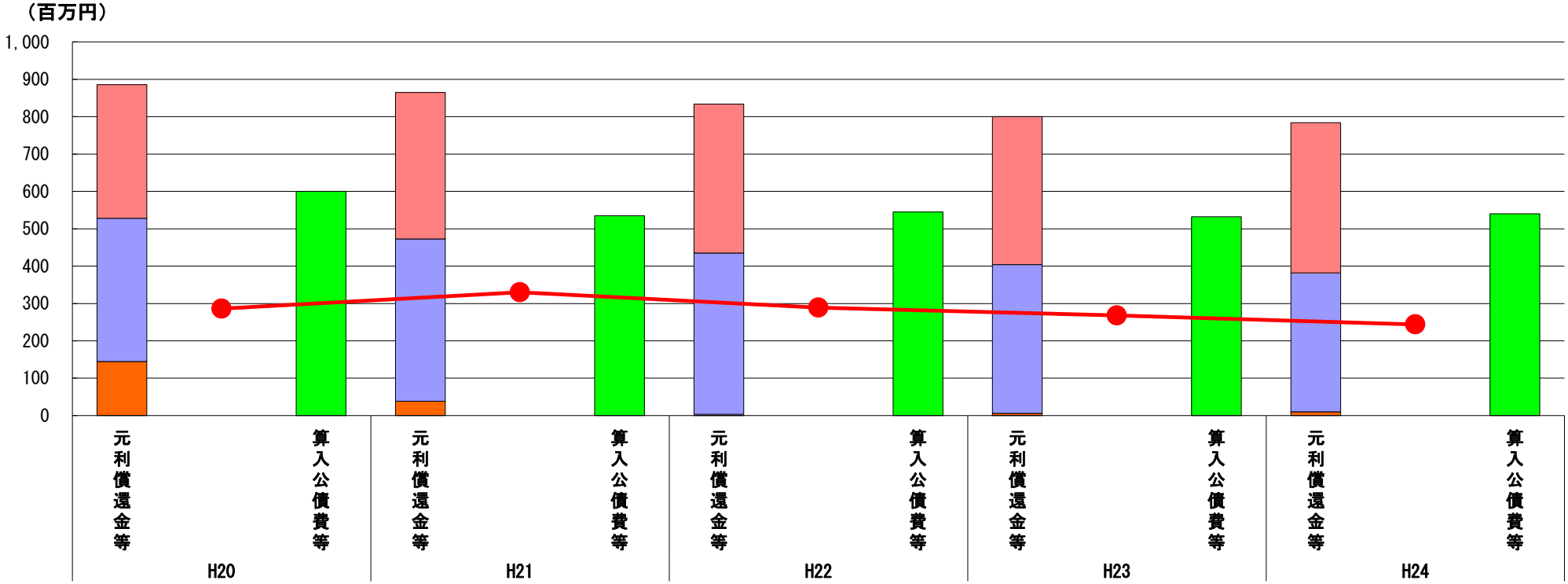
各会計ともに黒字となっているが、下水道事業特別会計においては一般会計からの基準外繰出金によって黒字となっている状況にある。独立採算の原則に立ち返り、下水道使用料を見直すことにより歳入の確保に努め、一般会計からの基準外繰出金を減少させ、町全体として財政基盤の強化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県笠松町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	358	392	399	396	402
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	383	435	432	398	372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145	38	3	6	10
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	600	535	545	532	540
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	286	330	289	268	244

分析欄

下水道事業の事業費を抑制したことにより、下水道の元利償還金に対する繰入が減少し２年連続で改善がみられてきたが、今後、笠松中学校新屋内運動場の建設や庁舎の耐震補強工事など大規模な投資事業を予定しており、起債による元利償還金の増が見込まれるため、新規発行と返済のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

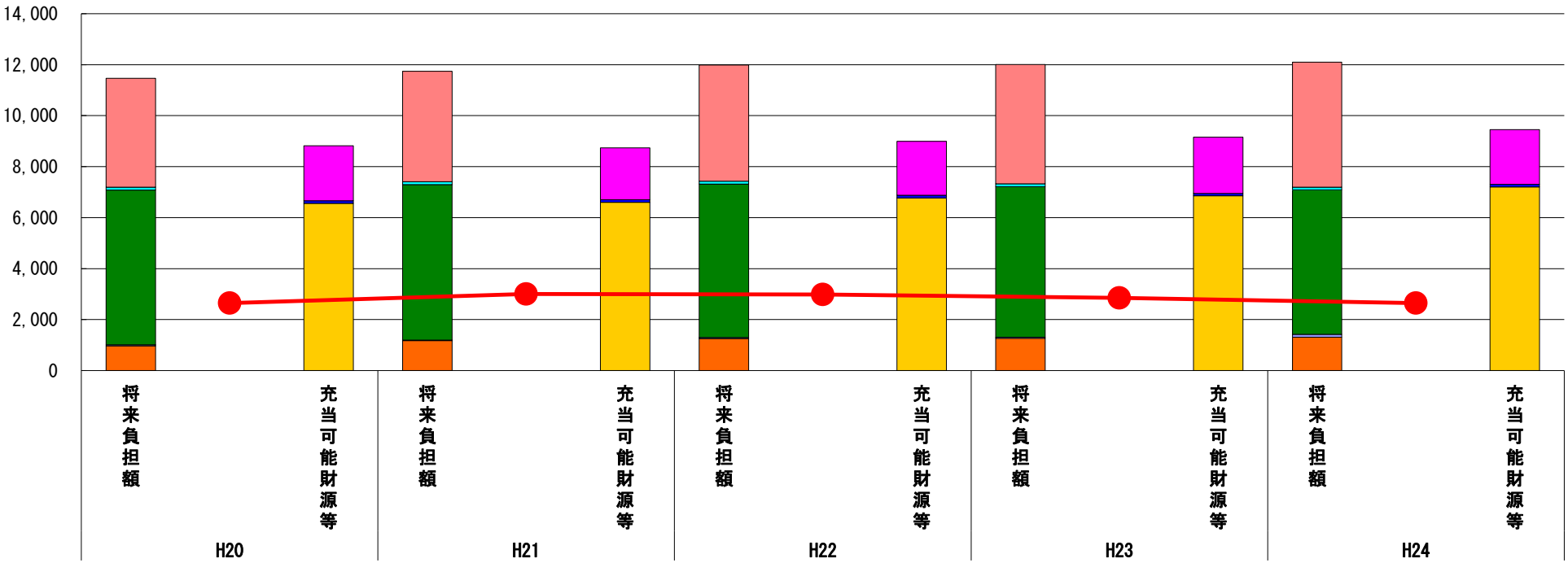
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県笠松町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,277	4,332	4,554	4,679	4,901
	債務負担行為に基づく支出予定額	108	108	108	108	108
	公営企業債等繰入見込額	6,066	6,105	6,023	5,910	5,670
	組合等負担等見込額	48	20	39	32	106
	退職手当負担見込額	968	1,175	1,258	1,273	1,314
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,157	2,035	2,122	2,202	2,150
	充当可能特定歳入	100	100	100	100	100
	基準財政需要額算入見込額	6,564	6,600	6,774	6,853	7,202
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,646	3,006	2,984	2,847	2,647

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるが、臨時財政対策債の増額が要因として挙げられ、基準財政需要額算入見込額もそれに比例して増加傾向にある。
また、退職手当負担見込額が増加傾向にある一方、下水道事業特別会計の起債に係る繰入見込額が減少傾向にあるため同水準を確保できているが、今後笠松中学校新屋内運動場の建設や庁舎の耐震補強工事などが予定されており、起債の新規発行による地方債残高の増加及び基金の取り崩しによる充当可能財源の減少となることが見込まれるため、中長期的に観点で分析し、バランスに優れた健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。